

【鶴見区】令和 8 年第 2 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	8 年 6 月 11 日 11 時 25 分 ～ 12 時 55 分
場 所	鶴見区役所 6 階 8 号会議室
出席者	【座 長】尾崎太 議員 【議 員：6 名】井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、古谷靖彦 議員、 山田一誠 議員、東みちよ 議員、柏原すぐる 議員 【鶴見区：19 名】 渋谷治雄 区長、高橋正海 副区長、岩田慶隆 福祉保健センター長、 石神光 福祉保健センター担当部長、斎藤慎太郎 鶴見土木事務所長、 阿部英弥 鶴見消防署長 ほか関係職員
議 題	令和 8 年度 鶴見区個性ある区づくり推進費の執行計画について
備 考	
発 言 の 要 旨	渡邊 議員：「障害児・者暮らしいきいき事業」について、防災訓練に障害のある方がどの程度参加しているのか、また訓練の実態について確認したい。あわせて、地震防災戦略の中で地域防災拠点と福祉避難所の役割の整理がどのように進んでいるのか伺いたい。 宇佐美 高齢・障害支援課長：障害のある方の防災訓練参加状況については、現時点で数値として把握できておらず課題と認識している。拠点により障害者団体も運営委員会に入り意見交換や受け入れ体制の強化を進めていると聞いている。また、地震防災戦略を受けて、福祉避難所の役割の抜本的な見直しを行うというような、踏み込んだことは聞いていないが、介護食等の避難所の備蓄整備は段階的に進めている。役割の整理については今後確認していきたい。 渡邊 議員：災害時に障害児・者や関係者が安心して避難できるよう、体制

整備の一層の強化をお願いしたい。

渡邊 議員：地域の活性化やブランド化に取り組む活動について、「地域のちから応援事業」で支援が可能か。

中島 地域振興課長：本事業は地域活性化やブランド化等を進める地域団体等を支援するもので、特に最近では区民活動センターを通じて支援の幅を広げている。実際に地域から相談を受け組織化につながった事例でもあり、今後も好事例を重ねながら支援を進めていきたい。

渡邊 議員：「国際交流ラウンジ運営事業」について、局再編後も運営に支障がないかを確認したい。

中島 地域振興課長：局再編はありましたが、事業や支援体制に大きな変更はなく、我々現場の方としては、大きな影響はないと認識している。引き続き局と連携し、国際交流ラウンジの運営を支援しつつ多文化共生を進めていく。

渡邊 議員：「鶴見区制 100 周年事業」について、過去に実施された「お宝探偵団」のような企画を今回も検討してはどうか。

中島 地域振興課長：ご提案の企画については内部でも意見が出ており、現時点で決定には至っていないが、今後の可能性として検討を進めていく。

山田 議員：「災害時要援護者支援の仕組みづくり」について、災害時要援護者の支援について記載があるが、ここでいう災害時要援護者の定義について、どのような方々が含まれるのか。

宇佐美 高齢・障害支援課長：区づくりの事業としては災害時要援護者については、高齢者や障害のある方等を指すものとして整理している。

山田 議員：「等」の部分について、「等」とは具体的にどのような方を指すのか。一般的には、高齢者や障害者に加え、妊産婦、乳幼児、外国人など

も含まれると認識している。例えば、支援者と要援護者の関係づくりを促すため、携帯トイレパックや訪問メモを配布する取組があるが、これらは妊産婦や乳幼児のいる家庭にも配布されているのか。

宇佐美 高齢・障害支援課長：現時点における本事業での災害時要援護者の想定については、介護保険の認定を受けている方および障害のある方を中心として整理している。そのため、訪問支援の対象は主に高齢者を中心に考えており、それに伴い携帯トイレパックの配布といった取組を実施している。

一方で、妊産婦などについては、事前の把握が難しいという課題があり、現時点では把握している対象としての要援護者の中には含まれていない状況で、今後の課題として認識している。

山田 議員：災害時要援護者には、法律上、妊産婦や乳幼児も含まれている。しかしながら、これまで健康福祉局や区役所においては、高齢者や障害者に限定した扱いが続いてきた結果、妊産婦や乳幼児に対する災害対策が漏れてきた経緯があると認識している。これまで繰り返し指摘してきたが、言葉の定義が曖昧であることにより、支援が届かない方が生じる事態も懸念される。縦割りの所管の問題を理由にするのではなく、全体として整理・対応すべき重要な課題であると考えており、本件については明確な修正を求める。

宇佐美 高齢・障害支援課長：災害時要援護者の範囲について、母子や外国人なども含めた整理の必要性については、まさにご指摘のとおりであると認識している。対象が限定的であることについて今回の資料において修正が十分になされていなかった点については、所管として対応が遅れていることをお詫び申し上げます。ただし、今回の事業については、所管課としての予算事業の性質上、現時点では高齢者および障害のある方に特化した内容となっており、その他の対象については関係課と調整しながら今後どのように取り組むべきか整理していきたい。

山田 議員：今回の区づくり予算では、「中期計画 2026～2029」に基づいて整理され、データ駆動型経営が導入されていると認識している。データ駆

動型経営においては、市民、すなわち区民の実感に基づくアウトカム指標が重要であると考えている。主だったアウトカム指標について提示を求める。

児玉 区政推進課長：中期計画および運営方針の策定にあたり、データ駆動型経営の考え方について、私どもも十分に認識している。中期計画においては、14 の施策群および 33 の政策に整理され、それぞれに関連するデータも示されている。

一方で、現状については、ご指摘のようなアウトカム指標について、明確な形で整理し切れているとは言い難い状況で、数値として把握している指標は一部存在しているが、それらが必ずしも区民の実感や成果を直接測るアウトカム指標として体系的に位置付けられているわけではない。今後に向けた課題として認識している。

山田 議員：令和 8 年度の区づくり予算編成において、PDCA サイクル、すなわちデータ駆動型経営に基づく検討が行われていないという理解でよいのか。

高嶋 総務課長：予算編成にあたり、PDCA が全く行われていないということではない。データ駆動型経営に直結した形での整理とは別に、事業ごとに目標や指標を設定して取組を進めている。

山田 議員：データ駆動型経営に基づく予算編成であれば、アウトカム指標が示されているはずだが、今回の資料にはそれが見当たらない。したがって、アウトカム指標を設定した予算編成となっているのか否か、明確に答えてほしい。

高嶋 総務課長：事業計画書の中ではアウトカム指標を設定している。

山田 議員：それでは、なぜ今回の資料に記載されていないのか。

高嶋 総務課長：今回の冊子資料はその点の記載に至っていない状況で、今後の課題と認識している。

山田 議員：現状の予算は前例踏襲的で、区の特色や魅力が見えにくく、その背景にはアウトカム指標の不十分さがあると考えます。来年度以降は、区民の実感に基づくアウトカム指標を明確に示す形で予算編成を行うのか、改めて回答を求めます。

高嶋 総務課長：ご指摘を踏まえ、今後はデータ駆動型経営やアウトカム指標の考え方が分かりやすく伝わるよう、資料の作成や取組の整理を行っていきたい。

東 議員：「鶴見区制 100 周年記念事業」について、12 月までがプレ・イヤーに当たると認識しているが、その期間においても旗印となるイベントが企画されているものと考えている。一方で、実行委員会の皆様からは、具体的な内容が十分に共有されていないことや、協賛企業への働きかけを進めたいものの企画が固まっていなかったため動きづらいといった声も伺っている。現在がプレ・イヤーの最中であることを踏まえ、企画や資金確保の進め方を早急に共有する必要があると考えますが、進捗状況について伺いたい。

中島 地域振興課長：現在はプレ・イヤーに入っており、来年 1 月からの本番イヤーに向けて、企画は佳境に差しかかっている。プレ・イベントについては 10 月の実施を予定しており、大枠が固まりつつあり、運営委員会において具体的な内容をお示しできる段階にきている。また、1 月以降のオープニングイベントについても全体像が見え始めており、実行委員会の皆様と順次共有していく。協賛についてもすでに動き始めており、企業からの賛同も得られている。また、すでに機運醸成の期間に入っているため、広報もより力を上げて進めていくなど、実行委員会の体制を組んでいきたい。

東 議員：今後も早期の情報共有とスピード感を持った対応をお願いします。

東 議員：区の職員の皆様が営業活動も含め幅広く取り組まれていると伺い、大変ご苦労が多いものと感じている。さまざまな部署の職員の方が本

来業務と並行して対応されている状況を踏まえると、外部委託などの手法を活用し、より効率的に資金確保を図ることも一つの考え方ではないかと思うが、外部との連携についてどのようにお考えか。

高嶋 総務課長：現在、区役所は実行委員会の事務局という立場にあり、全課を挙げて協賛のお願い等に取り組んでいる。まずは本事業を多くの方々に知っていただくことを重視し、さまざまな機会を通じて広く周知を行いながら、協賛のお願いを進めている。一方で、現時点においては外部委託といった手法は想定しておらず、実行委員会内の総務・式典部会が協賛対応を担うとともに、構成団体や関係者の皆様にもご協力をいただきながら進めている。引き続き多くの皆様と連携し、本事業を盛り上げていきたい。

渋谷区長：補足すると、90 周年の際も多くの皆様に賛同いただき、ご協力いただいた。今回の 100 周年事業においても広く協力を呼びかける形が望ましいと認識しており、外部委託という手法は本事業の趣旨にはなじみにくいと考えている。

現在は全庁的な体制で取り組んでいるが、職員には協賛活動がノルマにならないよう留意し、100 周年の意義や趣旨を丁寧に伝えながら進めるよう指示している。また、本来業務に支障が出ないように配慮することも重要と認識している。私自身も区長として積極的に活動し、事業を盛り上げていきたいと考えている。

東 議員：区長自らも取り組まれるとのことで、大変心強く感じている。私どもとしても引き続き応援していく。

東 議員：東部児童相談所の開設について、これまで鶴見区は児童虐待件数が多い状況にあったことから、その対応強化に大きな期待を持っている。一方で、収容人数には限界があると考えており、今回の開所によってどの程度負担軽減が図られているのか、また収容できない児童への対応がどのようなになっているのか、現状と変化について伺います。

戸矢崎 こども家庭支援課長：収容人数の詳細については区では把握しておらず、こども青少年局が所管している。ただ、東部児童相談所が区内に

設置されたことで、これまで南区の中央児童相談所と連携する際に時間を要していた対応が、より迅速に行えるようになった。東部児童相談所も現在は新しい体制に適応しながら、専門的な支援を含めて連携を強化し、対応の質と速度の向上に努めている。また鶴見区に関して、地域の関係者と連携する協議会も活用し、児童虐待対応のネットワーク強化を進めていく。

東 議員：地域の皆様からも子どもの見守りに協力したいという声が寄せられているので、引き続き地域との連携を大切にしたい取組を進めていただきたい。

東 議員：これから夏を迎え、酷暑となることが予想される。去年は熱中症による搬送件数が大幅に増加しており、今年度も大変懸念がある。このため、できるだけ早い段階から熱中症対策の普及啓発を進めていく必要があると考えているが、今年度の取組についてお聞きしたい。

阿部 鶴見消防署長：今年度においても、熱中症対策の普及啓発は重要な取組として位置付けている。具体的には、駅頭での広報活動や商業施設における啓発活動を中心に実施していく予定で、企業との連携も視野に入れながら、より効果的な周知・啓発に取り組んでいく。

東 議員：以前は商店街において打ち水キャンペーンなどが実施されていたが、コロナ禍以降、こうした取組が途絶えている状況にある。暑さ対策として商店街との連携によるこうした取組についても、ぜひ検討していただきたい。

中島 地域振興課長：ご指摘のとおり、このようにまち全体で涼を創出する取組は、地域の連携を促進するうえでも意義があるものと認識しており、今後、商店街の皆様とも相談させていただきながら、こうした暑さ対策について検討を進めてまいりたい。

東 議員：多文化共生の部分で、鶴見区では様々な取組を計画されているということが、資料を見てわかったが、外国人支援は日本語教育だけでは不

十分であり、日本文化の理解を進めたり、あるいは公共料金、税金、保険料、年金の支払等生活に必要な制度理解を含む生活ガイダンスの指導や理解を、企業とも連携して進めていってほしい。

中島 地域振興課長：ご指摘のとおり、語学支援だけでは不十分のため、日本の伝統文化・慣習や、年金・税金・ゴミ出し等の生活ルール等、社会制度を学ぶ「生活ガイダンス講座」を今年からスタートしている。こちらは外国人を雇用している企業、情報を有している金融機関等と連携しながら進めている。外国人のみを支援するのではなく、日本人にとっても相互にストレスのない共生関係の構築を狙って実施している。

古谷 議員：補充的避難所は何か所あって、訓練は何か所でやっているか。

高嶋 総務課長：補充的避難所は区内 14 か所あり、これまでに 6 年度に 1 か所、7 年度に 3 か所計 4 か所で訓練を実施した。特に昨年度、サイエンスフロンティア高校での訓練には地域の方にも参加していただいた。具体的にはこれからの調整ではあるが、今年度も新たな施設で訓練を行っていくほか、これまで訓練を行った施設とは継続して、情報伝達訓練も合わせて実施していこうと考えている。

古谷 議員：訓練の努力は評価する一方、地域参加が十分でない拠点もあり、補充的避難所が本当に機能するのか不安である。鶴見区がやっていないということではなく、制度全体として実効性に課題があると思われ、引き続き局には改善要望を出していきたい。

古谷 議員：国際学生会館について、局再編により教育委員会所管となった。留学生が地域行事で大変活躍されている一方で、施設の老朽化や雨漏り、地下電源の浸水対策不足など、防災面で重大な課題がある。施設が浸水地域にあることについて、それらの課題について何か考え方があるか。

児玉 区政推進課長：国際学生会館は教育委員会所管であり、施設の詳細な状況は区では把握していない。

	古谷 議員：災害時に機能しない恐れがある施設構造は大きな問題であり、重要課題として共有し、所管局に対応を求めている。 古谷 議員：地域の祭りで事故が発生した際、町内会の保険対応が負担となっている実態がある。区としての関与の在り方を確認したい。 中島 地域振興課長：イベントを行う際に、よくイベント保険というものがあるが、祭りの保険は基本的に独自に判断し、加入等対応するものであり、区としては個別の加入状況までは把握していない。 古谷 議員：主催者責任は理解しつつも、地域の重要な行事であるため、区として一定の意識を持つ必要があると思う。 古谷 議員：鶴見図書館について、豊岡地区への移転にあたり、周知の対象を広げるという観点から、現在の利用者に対して十分な説明がなされているのかを大変懸念している。この点についてご説明をお願いします。 松本 読書活動推進担当課長：鶴見図書館の移転に関する周知については、これまでポスターやニュースレターにより案内してきたが、より分かりやすくするため、図書館1階入口付近に目立つ看板を設置するなど工夫している。また、読み聞かせや図書修理などのボランティアの方々には、行事で来館の機会に、概要説明を行うとともにご意見を伺うなど、丁寧な情報提供に努めている。 古谷 議員：周知の取組は評価する。利用者の意見を把握し、意見を表明できる機会を設けることが重要であると考えてるので、移転にあたっては、利用者の声を反映できるような仕組みづくりを求める。 古谷 議員：横浜グリーンエキスポを契機に花壇整備が進んでいる一方で、鶴見駅東西の環境は改善の余地があり、特に西口の暗さや東口花壇の植栽について見直しを求める。鶴見の玄関口ということもあり、整備について区長としての考え方はいかがか。
--	--

渋谷 区長：課題認識は共有しており、今後、100 周年、横浜グリーンエクスポを盛り上げていく中で、検討していきたい。

古谷 議員：所管で言うと土木事務所になると思われるが、特に鶴見駅入口周辺の植栽については改善が必要であると考えている。現地確認のうえ対応をご検討いただきたい。

また、区制 100 周年に向けた取組として、駅前の清掃活動なども有効ではないかと考えている。実際に鶴見駅前をはじめ、矢向や岸谷などの地域でも、多くの方々が日常的に清掃活動を行っており、まちをきれいにしようという意識の高さを感じている。こうした地域の取組を踏まえ、100 周年等を契機とした駅前の美化活動や環境整備を前向きに進めることを要望する。

井上 議員：地域防災拠点や補充的避難所に加え、町内会等が独自に高齢者施設や企業と協定を結んでいる事例について、区としての把握状況を伺う。

高嶋 総務課長：自主的な避難場所の取組があることは認識しているが、網羅的には把握できていない。また、訓練を実施している地域には職員が関与するなど、一定の把握と連携は行っている。

井上 議員：協定が時間経過で形骸化する恐れもあるため、全体把握と必要な支援を行い、地域の取組が実効性を持つよう促すことを要望する。

井上 議員：マンション防災について、地域防災拠点の収容力には限界があるため、マンションにおける在宅避難の確保は重要であり、備蓄の充実やネットワーク化が必要だと考える。区として、防災力の把握や支援をどのように進めているのか聞かせてほしい。

高嶋 総務課長：ご指摘のとおり、マンション防災は重要な課題であり、区独自の「共助のための防災活動補助金」により備蓄や防災活動を支援している。また、専門家による講座や区独自パンフレットの作成などを通じて在宅避難の啓発を一層進めていく。今後も連携を強化し、地域全体の防災

	力向上に取り組んでいく。 井上 議員：「つるみの未来を育てる保育所事業」について、多文化対応や児童虐待、経済問題など課題が複雑化しており、保育所が多様な課題を抱えている現状がある。そのうえで、相談体制が分かりにくいとの声を踏まえ、こども家庭支援課との連携強化や、区からの積極的なヒアリング体制の充実を求めるが、どう考えるか。 戸矢崎 こども家庭支援課長：保育所からの相談に加え、区からの状況確認や関係づくりを進めており、今後も継続的に保育園の生の声や悩みといったところもきちんと把握していきたい。 井上 議員：保育現場も人手不足など厳しい状況にあるため、区が積極的に現場に出向き、保育園側の実情把握を強化するよう要望する。 井上 議員：鶴見駅西口の喫煙所について、完全な密閉型から一部開放型を含むハイブリッド型に変更されたと資源循環局から聞いている。本当に全部閉鎖型はできないのか。一部開放型だと、利用者が溢れてしまうなど課題が残るが、現状と課題の検討状況が知りたい。 有園 資源化推進担当課長：現地の構造上、密閉型ではスペースが不足するためハイブリッド型とする方針と聞いている。課題は認識しているため周知や運用で対応する。 井上 議員：ハイブリッド型特有の問題を他都市の事例を調べる等具体的に整理するなど、整備手法や周知方法を含め再検討するよう要望する。 柏原 議員：区民利用施設について、子どもの遊び場の新設や更新の取組状況を確認したい。 中島 地域振興課長：現在は新設や増設などの大きな計画はなく、今後は地域からの要望に応じて検討していく。
--	--

柏原 議員：外国人集住地区に専任スタッフを配置する取組について、どのエリアにどのような根拠で配置されているのか、資料の提示を求める。

中島 地域振興課長：専任スタッフは国際交流ラウンジと地域が連携し、助言や支援を行う役割で配置している。配置の考え方については整理のうえ資料を提示する。

柏原 議員：「つるみ区民活動センター事業」について、豊岡町に整備予定の複合施設に区民活動センターが入る計画となっているが、今後どのように運営していくのかが重要であると考えている。他区の事例や先進的な取組も踏まえ、区として主体的にしっかり検討していただきたい。

中島 地域振興課長：豊岡の複合施設においては、区民活動センターの設置に向けて検討を進めている。具体的には、大和市の複合施設のシリウス等の事例などを参考にしながら、図書館利用者はもちろん幅広い来館者が自然に活動に関心を持ち参加できるような仕掛けづくりを重視していく。また、運営手法については直営・委託双方のメリット・デメリットを踏まえつつ、他都市の事例も参考にしながら最適な形を検討していく。

柏原 議員：特定の手法にこだわるものではないが、ぜひより良い運営となるよう引き続き検討を進めていただきたい。

柏原 議員：デジタルプラットフォームの投稿数が少ない現状を踏まえ、子育て世帯など対象を絞った周知方法の工夫が必要ではないか。

児玉 区政推進課長：現在は事業開始直後で周知は限定的だが、SNS や LINE 等を活用しつつ、市と重複しない形で広報を工夫していく。

柏原 議員：市民ニーズ調査のデータを活用し、アウトカム指標の見直しなどデータ駆動型経営に生かすべきではないか。

児玉 区政推進課長：調査は施策検討に活用しており、アウトカム指標への活用も重要と認識しているが、区独自の調査などは費用対効果を踏まえつ

	つ検討する。 柏原 議員：鶴見駅周辺の植栽について、市役所周辺と比較するとどうしても差を感じてしまう。区の玄関口としての景観向上に向け検討していただきたい。 尾崎 議員：鶴見駅西口の喫煙所について、狭さなどの問題があり、整備後に利用者の不満や受動喫煙対策の不十分さが生じないよう、区として所管局への働きかけをしてほしい。また、鶴見小野駅周辺の喫煙実態は課題が多く、条例の効果を測る試金石となると思うが、考えを聞かせてほしい。 有園 資源化推進担当課長：条例により公共の場での喫煙は禁止となり、市の責務として環境整備を進める。鶴見小野駅の課題も認識しており、関係部署と連携して周知・啓発を強化して対応していく。 尾崎 議員：自転車マナーについて、自転車に関する罰則は警察の所管であることは理解しているが、ルール変更により現場では混乱が生じているという声を多くいただいている。特に、道路幅が狭い中での自転車レーンの運用は危険であり、歩道を走行してよいか迷うケースもあるなど、制度と実態に乖離があると感じている。このような課題について、区として警察に対し現場の実情を伝え、改善に向けて働きかけるべきだと考えるが、見解を聞かせてほしい。 中島 地域振興課長：ご指摘のとおり、ルール変更に伴い現場で混乱や違和感が生じていることは認識している。区としても自転車の通行環境に課題があると感じており、啓発活動を進めるとともに、日頃から連携している警察にも、いただいたご意見は共有していく。
--	--